

平成27事業年度

財 務 諸 表

独立行政法人環境再生保全機構

(石綿健康被害救済業務勘定)

貸借対照表
(平成28年3月31日)

(石綿健康被害救済業務勘定)

(単位：円)

科 目	金 額		
(資産の部)			
I 流動資産			
現金及び預金		32,394,232,112	
有価証券		46,800,000,000	
未収収益		31,946,943	
未収金		8,011,925	
前払費用		675,918	
流動資産合計			79,234,866,898
II 固定資産			
1 有形固定資産			
建物附属設備	6,721,579		
減価償却累計額	△ 2,931,842	3,789,737	
工具器具備品	28,134,682		
減価償却累計額	△ 18,355,819	9,778,863	
有形固定資産合計		13,568,600	
2 無形固定資産			
ソフトウェア		9,944,042	
無形固定資産合計		9,944,042	
固定資産合計			23,512,642
資産合計			79,258,379,540
(負債の部)			
I 流動負債			
預り補助金等		53,784,831	
未払金		444,360,675	
未払費用		5,714,552	
預り金		34,642	
流動負債合計			503,894,700
II 固定負債			
資産見返負債			
資産見返補助金等	23,512,642	23,512,642	
石綿健康被害救済基金預り金			
長期預り補助金等	69,520,004,092		
長期預り拠出金	9,210,968,106	78,730,972,198	
固定負債合計			78,754,484,840
負債合計			79,258,379,540
(純資産の部)			0
純資産合計			0
負債純資産合計			79,258,379,540

損益計算書

(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(石綿健康被害救済業務勘定)

(単位：円)

科 目	金 額		
経常費用			
石綿健康被害救済業務費			
石綿健康被害救済給付費	3,270,499,647		
役職員人件費	237,962,048		
雑給	20,794,765		
退職給付費用	5,631,748		
業務委託費	21,489,770		
賃借料	51,415,855		
減価償却費	5,542,770		
その他業務費	231,172,970	3,844,509,573	
受託業務費			
雑給	2,624,364		
業務委託費	144,738		
その他受託業務費	1,120,496	3,889,598	
一般管理費			
役職員人件費	120,990,829		
雑給	8,447,378		
退職給付費用	2,455,426		
業務委託費	8,273,742		
賃借料	23,152,605		
減価償却費	3,802,158		
その他一般管理費	26,577,459	193,699,597	
経常費用合計			4,042,098,768
経常収益			
石綿健康被害救済基金預り金取崩益			
石綿健康被害救済事業交付金収益	2,935,194,357		
拠出金収益	335,305,290	3,270,499,647	
政府受託収入		3,889,598	
補助金等収益			
石綿健康被害救済事業交付金収益	758,364,595	758,364,595	
資産見返補助金等戻入		9,344,928	
経常収益合計			4,042,098,768
経常利益			0
当期純利益			0
当期総利益			0

キャッシュ・フロー計算書

(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(石綿健康被害救済業務勘定)

(単位：円)

科 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
石綿健康被害救済給付支出	△ 3,226,175,921
役職員人件費支出	△ 367,766,034
その他の業務支出	△ 393,483,060
石綿健康被害救済基金の造成による収入	4,163,174,316
政府受託収入	4,842,868
国庫補助金等収入	820,967,344
国庫補助金等の精算による返還金の支出	△ 89,182,660
その他の業務収入	51,610,129
小計	963,986,982
利息の受取額	86,722,222
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,050,709,204
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△ 57,100,000,000
定期預金の払戻による収入	33,400,000,000
有価証券の取得による支出	△ 82,700,000,000
有価証券の償還による収入	105,100,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 799,451
無形固定資産の取得による支出	△ 512,616
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,301,312,067
III 資金増加額 (△資金減少額)	△ 250,602,863
IV 資金期首残高	944,834,975
V 資金期末残高	694,232,112

利益の処分に関する書類（案）

（石綿健康被害救済業務勘定）

（単位：円）

科 目	金 額		
I 当期末処分利益 当期総利益		0	0
II 利益処分額			0

行政サービス実施コスト計算書
(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(石綿健康被害救済業務勘定)

(単位：円)

科 目	金 額		
I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
石綿健康被害救済業務費	3,844,509,573		
受託業務費	3,889,598		
一般管理費	193,699,597	4,042,098,768	
(2) (控除) 自己収入等			
拋出金収益	△ 335,305,290		
政府受託収入	△ 3,889,598	△ 339,194,888	
業務費用合計			3,702,903,880
II 引当外賞与見積額			885,668
III 引当外退職給付増加見積額			10,861,594
IV 行政サービス実施コスト			3,714,651,142

(石綿健康被害救済業務勘定)

注記事項

〔重要な会計方針〕

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（平成 27 年 1 月 27 日改訂）並びに「独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解に関する Q&A」（平成 28 年 2 月改訂）（以下、独立行政法人会計基準等という）を適用して、財務諸表等を作成しております。

ただし、「独立行政法人会計基準」第 43（注解 39）の規定については、「独立行政法人通則法の一部を改正する法律」の附則第 8 条により経過措置を適用していることから、経過措置終了まで、現行セグメント区分に基づくセグメント情報の開示を行っております。

1. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりです。

建物附属設備	3～15 年
工具器具備品	5～6 年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアの耐用年数については、法人内における利用可能期間（5 年）に基づいております。

2. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

(1) 退職一時金

政府交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金を計上しておりません。

(2) 企業年金基金から支給される年金給付

政府交付金により経済産業関係法人企業年金基金への掛金及び年金基金積立不足額に関して財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金を計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、独立行政法人会計基準第 38 に基づき計算された退職一時金及び年金給付に係る退職給付引当金の当期増減額を計上しております。

3. 引当金の計上基準

賞与引当金

政府交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金を計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は、独立行政法人会計基準第 88 に基づき計算された当該見積額の当期増減額を計上しております。

4. 石綿健康被害救済基金に係る拠出金の計上基準

石綿による健康被害の救済に関する法律第 32 条第 2 項に定める地方公共団体からの拠出金及び同第 47 条に定める特別拠出金については、同第 31 条の規定により石綿健康被害救済基金に充てるものとされているため、「独立行政法人会計基準第 85 号附金の会計処理」に準じて会計処理を行っております。

5. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

[会計方針の変更]

改訂後の独立行政法人会計基準等を当事業年度より適用し、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額の算定にあたっての退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を職員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

この結果、前事業年度と同一の方法によった場合と比べて、行政サービス実施コストに与える影響はありません。

[貸借対照表に関する事項]

1. 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

資金運用については短期的な預金等に限定しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
①現金及び預金	32,394,232,112	32,394,232,112	—
②有価証券	46,800,000,000	46,800,000,000	—

(注) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

①現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

②有価証券

有価証券は譲渡性預金であり、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2. 有価証券関係

(1) 満期保有目的債券で時価のあるもの

(単位：円)

区 分	種 類	貸借対照表計上額	決算日における時価	差 額
時価が貸借対照表 計上額を超えないもの	譲渡性預金	46,800,000,000	46,800,000,000	—
	小 計	46,800,000,000	46,800,000,000	—
合 計		46,800,000,000	46,800,000,000	—

(2) 満期保有目的債券の決算日後における償還予定額

(単位：円)

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
譲渡性預金	46,800,000,000	—	—	—
合 計	46,800,000,000	—	—	—

3. 政府交付金で財源措置されるため計上しない退職給付引当金の見積額は 139,910,971 円であります。

4. 当期の政府交付金で財源措置されない賞与の見積額は、29,655,655 円であります。

[キャッシュ・フロー計算書に関する事項]

資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金	32,394,232,112 円
定期預金	△31,700,000,000 円
資金期末残高	<u>694,232,112 円</u>

[行政サービス実施コスト計算書に関する事項]

国等からの出向者に係る退職給付

行政サービス実施コスト計算書の引当外退職給付増加見積額のうち、国等からの出向職員に係るものの額は、2,283,913 円であります。

[重要な債務負担行為]

該当事項はありません。

[重要な後発事象]

該当事項はありません。

(石綿健康被害救済業務勘定)

附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費及び減損損失累計額の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要	
					当期償却額	当期減損額					
有形固定資産 (償却費損益内)	建物附属設備	6,455,147	266,432	—	6,721,579	2,931,842	476,781	—	—	3,789,737	
	工具器具備品	28,134,682	—	—	28,134,682	18,355,819	3,352,747	—	—	9,778,863	
	計	34,589,829	266,432	—	34,856,261	21,287,661	3,829,528	—	—	13,568,600	
有形固定資産 合計	建物附属設備	6,455,147	266,432	—	6,721,579	2,931,842	476,781	—	—	3,789,737	
	工具器具備品	28,134,682	—	—	28,134,682	18,355,819	3,352,747	—	—	9,778,863	
	計	34,589,829	266,432	—	34,856,261	21,287,661	3,829,528	—	—	13,568,600	
無形固定資産 (償却費損益内)	ソフトウェア	183,615,651	8,551,311	—	192,166,962	182,222,920	5,515,400	—	—	9,944,042	
	計	183,615,651	8,551,311	—	192,166,962	182,222,920	5,515,400	—	—	9,944,042	
無形固定資産 合計	ソフトウェア	183,615,651	8,551,311	—	192,166,962	182,222,920	5,515,400	—	—	9,944,042	
	計	183,615,651	8,551,311	—	192,166,962	182,222,920	5,515,400	—	—	9,944,042	

2. 有価証券の明細

流動資産として計上された有価証券

(単位：円)

満期保有目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
	譲渡性預金	46,800,000,000	46,800,000,000	46,800,000,000	—	
計	46,800,000,000	46,800,000,000	46,800,000,000	—		

3. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(1) 補助金等の明細

(単位：円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳				摘要
		資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
石綿健康被害救済事業交付金(事務費分(環境省分))	383,591,169	4,408,872	—	—	379,182,297	
石綿健康被害救済事業交付金(厚生労働省分)	3,497,558,568	4,408,871	—	3,113,967,399	379,182,298	
計	3,881,149,737	8,817,743	—	3,113,967,399	758,364,595	

(2) 長期預り補助金等の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		補助金等交付額	利息収入等	収益計上	資産見返補助金等		
石綿健康被害救済事業交付金(給付費分(環境省分))	18,615,348,800	—	60,110,896	1,044,925,182	—	17,630,534,514	
石綿健康被害救済事業交付金(厚生労働省分)	50,601,213,579	3,113,967,399	64,557,775	1,890,269,175	—	51,889,469,578	
計	69,216,562,379	3,113,967,399	124,668,671	2,935,194,357	—	69,520,004,092	

4. 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支 給 額	支給人員	支 給 額	支給人員
役 員	(772)	(1)	(-)	(-)
	24,724	5	1,609	1
職 員	(-)	(-)	(-)	(-)
	283,364	63	5,692	2
合 計	(772)	(1)	(-)	(-)
	308,089	68	7,302	3

- (注) 1. 役員に対する報酬及び退職手当は、役員報酬規程及び役員退職手当規程に基づいて支給しております。
職員に対する給与及び退職手当は、職員給与規程及び職員退職手当規程に基づいて支給しております。
2. 支給人員数は、年間平均支給人員数によっております。
3. 非常勤の役員及び職員については、外数で()で記載しております。
4. 支給額及び支給人員数には各勘定で按分して負担している全ての役員及び共通部門の人員(32人)が含まれております。
5. 中期計画における人件費は、役員報酬、職員基本給及び職員諸手当(賞与支給額を含む)並びに超過勤務手当であり、附属明細書における報酬又は給与は、中期計画と同様であります。なお、法定福利費(共済掛金を含む)については、中期計画、附属明細書共に含まれておりません。
6. 退職手当は、中期計画では含まれておりませんが、附属明細書では退職一時金に係る支給額であります。
7. 金額は千円未満切捨てにて記載しております。

5. 上記以外の主な資産及び負債の明細

(1) 現金及び預金

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
普通預金	694,232,112	
定期預金	31,700,000,000	
計	32,394,232,112	

(2) 石綿健康被害救済基金預り金

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
政府交付金預り金	69,520,004,092	石綿健康被害救済事業交付金(給付費分)
拠出金預り金	9,210,968,106	地方公共団体等拠出金
計	78,730,972,198	